

リバーグループ
環境社会報告書

Sustainability Report

2018

地球を資源だらけの星にしよう。 リバーグループ

すべてのゴミは資源にできる。私たちはそう信じています。

資源は争いを起こし、豊かさは大量のゴミを生み出しました。

資源はいつか尽きる。それがこれまでの常識。

でもゴミを資源に生まれ変わらせる技術は、もうそこまできています。

いや、私たちがそれを必ず実現する。リサイクルをあきらめない。

捨てるを資源のはじまりに。地球は、やがて資源だらけの、
ゴミと資源の境目のない星になる。私たちは、リバーグループです。



再資源化に関わる課題解決ドライバーの一翼を担い
世界の環境問題の解決に貢献します



私たちは、使い終わった資源を再び社会へ還すリサイクラーとして、110余年歩み続けてまいりました。事業活動が地球環境の保全に直結する当グループが目指すのは、あらゆる廃棄物が再生利用される世界、すなわち持続可能な社会です。

SDGs(持続可能な開発目標)のうち、「つくる責任つかう責任」では、「持続可能な消費と生産のパターンを確保する」という目標が掲げられています。この目標では、企業が地球環境に配慮した持続可能な活動を行うこと、またその情報を公開することを奨励しています。

これらを踏まえ、私たちは「つくる責任つかう責任」において、再資源化に関わる課題解決ドライバーの一翼を担うことで、SDGsへの取り組みに貢献していきます。今後も劇的に変化する社会的ニーズに合わせ、ビジネスを通して世界の環境問題の解決に貢献することを宣言いたします。



リバーホールディングス株式会社
代表取締役社長／グループ COO

松岡 直人



2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

持続可能な開発目標(SDGs)に向けて

2015年9月、「国連持続可能な開発サミット」において「持続可能な開発目標(SDGs)」が掲げられました。このSDGsは2030年に向けた持続可能な開発に関する17の目標と169のターゲットからなり、当社グループは関連性のある目標に積極的に取り組んでいます。

動脈産業からのさまざまな排出物を再資源化へと 導くリバーグループの静脈ビジネス

現在、日本では年間約4億トンもの産業廃棄物が排出されており、これらの廃棄物から資源を取り出し、再び社会に送り出す「リサイクル」は、持続可能な社会づくりに欠かせません。

リバーグループは、長年培ってきた高度な再資源化技術とサービスで、繰り返し資源を活用し続ける「高度循環型社会」の実現に貢献しています。

再資源化物の還元率[※]

約83%

※再生資源量÷(再生資源量+発生廃棄物量)×100

再資源化量 719,895t

社会
動脈産業が排出する廃棄物

受け入れ資源量 894,612t



受け入れ資源量		再生資源量	
金属スクラップ	597,392 t	回収鉄	657,409 t
産業廃棄物	49,512 t	回収非鉄金属	45,678 t
使用済み自動車	187,527 t	製紙原料	1,981 t
廃自販機	3,039 t	その他再資源化物	14,828 t
廃家電	48,278 t	合計	719,895 t
廃小型家電	7,484 t	リユース販売量	
古紙	1,381 t	自動車リユース部品	64,137点
合計	894,612 t		

※2017年度よりグループ内取引量は除外
※2017年度より自動車リユース部品は「再生資源量」から除外し、販売量として算出

金属リサイクル



工場・建物の解体や廃自動車・廃家電製品などから排出される鉄、アルミ、ステンレス、銅などを製鋼原料としてリサイクル。国内やアジア各国に輸出しています。

廃棄物処理



長年蓄積してきたノウハウと専用設備を有し、自治体をまたぐ処理も広域ネットワークを使ってスムーズに対応。煩雑なマニフェスト管理もIT化しています。

自動車リサイクル



自動車リサイクル法で定められた引取業・フロン回収業・解体業・破碎業の登録・許可を取得し、引き取りから販売・破碎までワンストップで行います。

家電リサイクル



家電リサイクル法が施行された2001年度以前から大手家電メーカーとリサイクル技術を共同研究。現在は、指定引取場所・商品化施設の認定を受けています。

小型家電リサイクル



小型家電リサイクル認定事業者として国から認定を受け、市町村経由または市民から直接回収。多様な小型家電を受け入れています。



静脈産業が再資源化

エコソリューション提案



リバーグループをはじめ、全国約300の優良リサイクル事業者が参加するマリソルネットワークを活用し、廃棄物処理の多様なニーズにお応えしています。

収集・運搬



グループ各社が個別に持つ輸送車だけでなく、グループの物流を専門に担当する運送会社が常時稼働。高い専門性で多様な排出物を迅速・適正に運搬しています。

静脈ビジネスを推進するリバーグループ が果たすべき重要な社会的責任とは？

1

重要課題 地域環境とともに

使用済み資源の受け入れ・リサイクルを通じた高度循環型社会の形成

2015年9月に採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」では、2030年に向けた17のゴールが定められています。その中のひとつに「持続可能な生産・消費」があり、国際社会において「天然資源の持続可能な管理と効率的な利用」や「廃棄物の発生的大幅削減」が重要課題となっています。

リバーグループでは、歴史の中で培われた高度なリサイクル処理技術をベースに、事業会社各社の施設・設備の更新・拡大を通じて受入・リサイクル能力の向上を推進。高度化・多様化するリサイクルニーズに応え、多様な廃棄物から新しい価値を生み出す再資源化プロセスの高度化を図ることで高度循環型社会の形成を目指しています。



3

重要課題 従業員とともに

安全で、安心して働ける職場環境づくり

廃棄物処理・リサイクルの現場では、金属スクラップや産業廃棄物、廃自動車、廃家電など、社会で発生するさまざまな使用済み資源を受け入れ、それらをさまざまな処理装置・設備を用いて適正に、そして効率的に処理していきます。

業務遂行にあたって最も重要なこと、それは「従業員の安全」です。リバーグループでは、すべての従業員が安全な職場環境で、安心して働けるように、労働安全衛生の確保に向けた取り組みを推進。安全管理体制やシステムの構築と継続的な改善、工場設備の整備・拡充を通じた安全性の向上、従業員の安全意識啓発などの取り組みを強化しています。



2

重要課題 お客様・お取引先とともに

コンプライアンスの徹底と適正な廃棄物処理

法令や社会規範を遵守することは、企業が社会的な責任を果たすための前提条件です。使用済み資源の受け入れ・リサイクルを巡っても廃棄物量の増加や最終処分場の残余容量の限界、不法投棄などの問題があり、循環型社会の形成を図る上でも、国が定めた法令に則り、適正な廃棄物処理を実践していくことが重要な課題となっています。

リバーグループでは、コンプライアンスを経営上の最重要課題と位置付け、経営トップの強い意志とリーダーシップのもと、グループ全体でコンプライアンスを徹底。適正な廃棄物処理を実践することで、お客様・お取引先から信頼され、必要とされる企業グループであるための各種施策を推進しています。



4

重要課題 地域・社会とともに

地域に根差し、社会に開かれた事業場づくり

社会で発生するさまざまな使用済み資源を受け入れ、リサイクルする静脈ビジネスは、地域社会に根差したビジネスであり、この事業を持続的に行っていくうえで、地域・社会のさまざまなステークホルダーの方々との良好な関係づくりが必要不可欠です。

リバーグループには8つの事業会社が関東圏を中心に20の事業場を展開しており、それぞれの事業場において社会貢献活動を推進。子どもたちや地域の方々、さらには海外の方々を対象とした工場見学会を実施するほか、地域の清掃活動に努めるなど、地域に根差し、社会に開かれた事業場づくりに努めています。





1 地域環境とともに

リサイクルの促進による 循環型社会の形成

基本方針

リバグループではISO14001に適合した環境マネジメントシステム(EMS)を整備し、明確な方針のもとで事業活動を展開しています(一部新設事業所などを除く)。

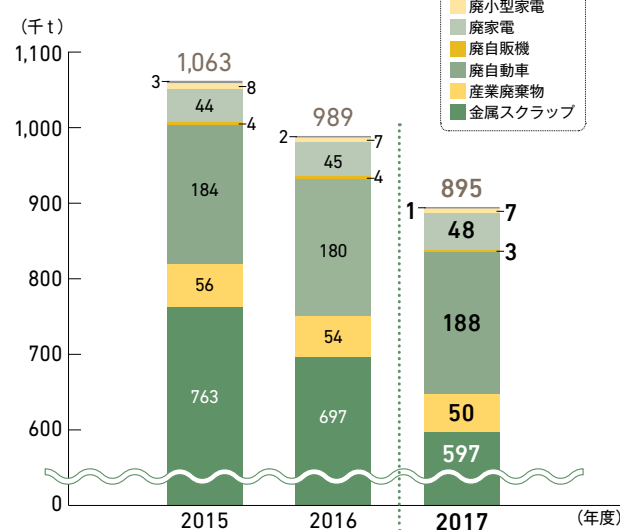
各拠点では年度ごとに目標を設定し、EMSのさらなる高度化を目指したさまざまな取り組みを実施しています。また、当グループの総合リサイクル事業は、日々の事業活動がそのまま環境保全につながるため、「本業の高度化」を目指してEMSを運用しているのが特徴です。

基本方針としては、

- ① 資源リサイクルと廃棄物処理の充実と新規事業の創出
- ② 地域社会への貢献と汚染の予防並びに環境保護
- ③ 省資源・省エネルギー・廃棄物の削減
- ④ 安定した資源リサイクル

の4つに取り組むこととしています。

受け入れ資源量の推移



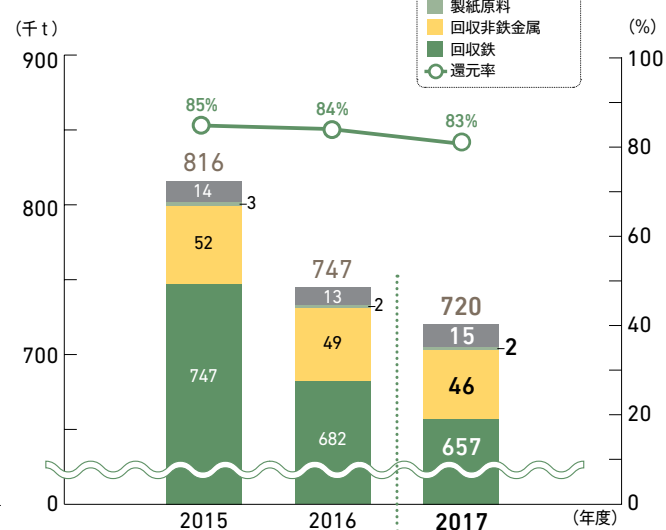
※2017年度からグループ内取引を含まない数値に変更しています。

2017年度の活動実績

2017年度は「受け入れ資源量」と「再生資源量」について、より精緻な数字にすべくデータの算出方法を変更し、グループ会社間での取り引きなどを除外しました。そのため大きく減少しているように見えますが、実際は例年と同水準となりました。各工場では、現在問題となっている廃棄物を処理した後に残る大量のダストの問題や海外情勢の影響による廃棄プラスチックの国内滞留の問題などを解決するために、さまざまな取り組みを実施し、達成状況は以下のようになりました。

- ・排出物の受入量の増加 17 / 20件達成
- ・有価物の回収量の増加 6 / 6件達成
- ・法令遵守・安全の取り組み強化 3 / 4件達成
- ・ダスト量の削減 6 / 7件達成
- ・業務関連教育の強化 5 / 5件達成
- ・地域貢献 3 / 3件達成
- ・その他 5 / 5件達成

再生資源量の推移



自動車リユース部品販売量 …… 64,137点

※自動車リユース部品は、2016年度までは「その他資源貨物」に含んでいましたが、2017年度より点数で算出しています。



TOPIC 01

中国の廃棄物輸入規制を受けて 排出物の選別精度を高める新工場を建設 (NNY 株式会社)

2017年12月、世界最大の再生資源消費国であった中国が輸入固形廃棄物再生加工企業に対する国内法を公布し、固形廃棄物を中国へと輸出していた日本にも激震が走りました。これによって「雑品類・廃プラ・古紙等」の輸出は実質できなくなり、中国向けに送られていた雑品スクラップ150万トン(推定)と廃プラスチック140万トン(推定)が行き場を失うことになります。そのため、今後は国内で資源を循環させる仕組みを整備しなければならない状況となりました。

こうした社会情勢を受け、重液選別機によるミックスメタルの比重選別を手掛けるNNYでは、廃棄物から有用金属を選別する際の精度をさらに向上させるために、新しい工場を建設、2018年6月20日に竣工式を開催しました。もともとグループ内の工場で選別された後の残ったミックスメタルを液体によってさらに細かく選別するノウハウと設備は持っていましたが、新たに色や種類でも選別できる設備を導入しました。

この設備を活用して埋め立てするごみを最小限に減らし、環境保全と資源循環に貢献することを目指しています。



高度な選別能力を備えたNNY第二工場

VOICE

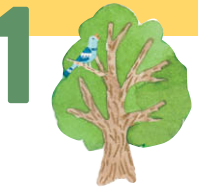
“ 世の中の変化を敏感に察知し、すばやく対応することを目指しています。 ”

シュレッダー破砕により鉄分を回収したあとに排出されるダスト混じりの非鉄原料を「ミックスメタル」と呼びます。当社は、これを比重選別機で非鉄金属とダストに分離選別し、さらに非鉄金属を単一と混合非鉄に選別しています。

近年では、グループ企業の設備改修や増強などで生産規模が拡大し、当社もそれに見合った処理能力と選別性能の向上が急務となってきました。そこで、これまで取りこぼしていた金属の回収に加えて、プラスチックやゴムを選別回収して再生樹脂や熱源として再生資源化することで、廃棄物の抑制を図っていくことを計画しています。



NNY 株式会社代表取締役社長
神保 正徳



TOPIC
02

都市ごみ焼却灰から貴金属回収を！焼却灰実証実験を開始
(リバーホールディングス株式会社)

一般廃棄物の焼却施設から排出される焼却灰は、全国で約780万トンに上り、埋立廃棄物量全体の約6割に相当するといわれています。都市ごみ焼却灰はその多くが埋立処分されていますが、近年では貴金属が含まれていることも判明しています。このような状況を踏まえ、リバーホールディングスは、2016年から株式会社エンピプロ・ホールディングスと太平洋セメント株式会社とともに、都市ごみ焼却灰から貴金属などの回収・評価・販売、さらには回収残渣をセメント再資源化する共同研究を開始。2018年3月から太平洋セメント大船渡工場内で実証試験を始めました。実証試験では、太平洋セメントが都市ごみ焼却灰の調達と貴金属回収作業を、当社とエンピプロ・ホールディングスが貴金属回収技術のノウハウ提供と回収貴金属の販売に取り組んでいます。今後は貴金属回収・販売の事業化や他事業所への展開などについても検討しています。



廃棄物を燃やして出る焼却灰は、埋立廃棄物量の多くを占めている

これまで未回収となっていた都市ごみ焼却灰に含まれる貴金属資源を再資源化ルートに乗せることができれば、循環型社会の実現に大きく貢献するものと考えています。



TOPIC
03

東京都内で初めて飛散性+非飛散性アスベストの積替え保管許可を取得
(メジャーヴィーナス・ジャパン株式会社)

アスベストの健康被害はいまだに続いており、2018年6月には都内で売買された土地からアスベストを含む大量の廃棄物が見つかったとして処理費用を売主が支払う判決が東京高裁で言い渡されました。この訴訟の結果次第では、これまで見過ごされてきた少量のアスベストも適正処理が求められるようになり、アスベスト廃棄物の処理費次第では、ゼネコン、デベロッパーだけでなく、各社の保有する不動産価値に影響が及ぶ可能性もあります。また、建築物のリフォーム促進による長寿命化のために、今後50年以上アスベストの排出が続くと考えられています。

こうしたなか、メジャーヴィーナス・ジャパンは東京都内のリサイクル工場内に新たな工場を設立し、2018年1月から本格的な稼働を開始。2月には都内で唯一の「飛散性+非飛散性アスベスト一括受入事業」の許可



東京都新木場にあるメジャーヴィーナス・ジャパンの東京エコファクトリー

を取得しました。さらに7月には、テストマーケティング集荷でご要望が多かった、非飛散性アスベストの積替え保管能力を2倍に増強しました。本工場では、東京近郊で発生する建設廃棄物やアスベスト、蛍光灯、製品廃棄物などの適正処理・リサイクルを手掛けており、鉄・非鉄スクラップとともにワンストップでの受け入れを進めていきます。

TOPIC
04

低濃度 PCB 収集運搬の許可を取得し
長引く PCB 問題の解決に貢献
(メタルリサイクル株式会社)

ポリ塩化ビフェニル (PCB) は、絶縁性、不燃性などの特性を持つことからトランスやコンデンサといった電気機器をはじめ、幅広い用途に使用されていました。しかし、1968年にカネミ油症事件が発生するなど、その毒性が社会問題化し、1972年以降は製造中止となっていました。

これまで製造されてきた PCB の処理に関しては民間主導による PCB 処理施設設置の動きが幾度かありましたが、施設の設置に関して住民の理解が得られなかったことなどから、30年にわたりほとんど処理されていませんでした。しかし、保管の長期化によって、紛失や漏洩による環境汚染の進行が懸念されたことから、それらの確実かつ適正な処理を推進するため、2001年に「PCB 特別措置法」が施行され、全国5箇所に処理施設が整備されました。

このような背景から、メタルリサイクルでは2017



PCB が含まれる油が入ったトランスを運び出し

年7月に「低濃度 PCB 収集運搬」の許可を取得。都心に近いエリアでの PCB 収集運搬を担うことで、なるべく早期に処理しなければならない PCB 問題の解決へ貢献することを目指しています。



TOPIC
05

中古パーツの作業スペースを拡張し
使用済み自動車の有効利用を促進
(メタルリサイクル株式会社)

メタルリサイクルは、使用済み自動車のリサイクルをメインに事業を展開しており、車輛の搬入から解体まで一貫して対応しているほか、タイヤやホイールなどの中古パーツの販売もしています。

中古パーツの販売に関しては、使用済み自動車からパーツを取り外し、ひとつひとつ検収・クリーニングしてパーツセンターにて保管。店舗販売だけでなく、インターネットを通じて、年間約6万点のパーツを販売しています。2017年1月には、千葉工場のさらなるリユースの向上を目指し、中古パーツの作業場のスペースを拡張しました。この拡張によって同時に2台分の解体が可能になりました。これによって中古パーツの販売が増加し、さらなる使用済み自動車の有効利用につながっています。



メタルリサイクル千葉工場の自動車パーツ解体場



中古パーツを一点一点丁寧にクリーニングして販売



お客様・お取引先とともに

2

適正な廃棄物処理 (遵法／情報セキュリティ)

基本方針

リバーグループは、透明性の高い健全な経営に向け、以下のようにガバナンス体制を強化しています。中心となる内部統制委員会では、グループ内部統制の構築を目的として、法令などの遵守徹底、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性確保を担う各委員会を統括し、コーポレートガバナンスに関する重要事項について報告、協議、意志決定をしています。また、リスク委員会では、グループの内部監査を効率的・効果的に実施するためにリスクを洗い出し、その評価、識別、対応状況を確認し、必要なリスク対応策を検討しています。内部監査室と連携しながらリスク情報を収集するとともに、不祥事等の未然防止・再発防止に向けたコンプライアンス教育プログラムを策定しています。

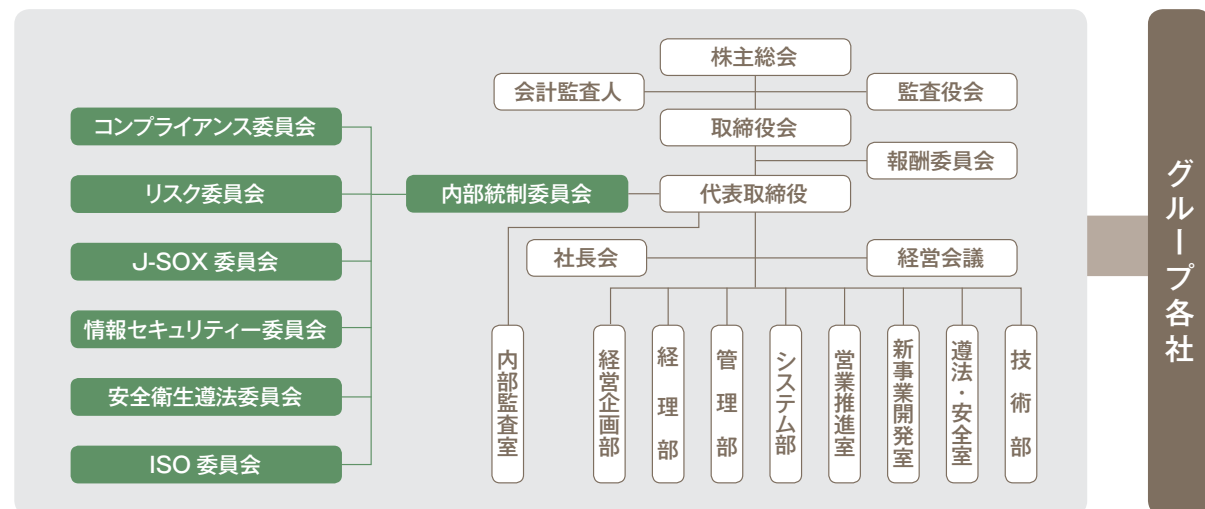
遵法・安全室では、各拠点で法に則って業務を遂行しているか確認する遵法監査に加え、処理委託先への訪問監査を実施してマニフェストや各種帳票の管理状況などを監査しています。

2017年度の活動実績

お客様からお預かりしている大切な情報を守るために、2017年度は情報セキュリティの強化を行いました。7月には「情報セキュリティ管理規程」を制定し、社内のセキュリティや秘密保持契約、SNS 利用に関するルールを整備しました。また、同時に「情報システム運用規程」も制定し、情報へのアクセス権限を厳しく管理、規制しています。社外への添付メールのパスワード化や有害と見なされる Web ページのアクセス制限を設けました。このように当グループでは高度化する情報化の中で社内外の情報の取り扱いについて厳しく管理しています。

また、遵法監査については、全 88 項目のチェックリストをもとに現場確認を実施。2017年度の指摘事項については各事業所が再発防止策に取り組み、改善が完了したことを確認しています。委託先監査は 52 件実施、グループの排出事業者責任を果たすよう努めています。

コーポレートガバナンス体制



TOPIC 01

廃棄物処理や法規制に関する「対象別研修」を開催

産業廃棄物が適正に処理されたかを排出事業者は確認する義務があり、違反行為があった場合には刑罰や行政処分が科される恐れがあります。そこで、私たちのお客様である排出事業者に安心して当グループにお任せいただけるよう、従業員教育を徹底しています。

また、これまで当グループでは新入社員や中途社員が入社したタイミングに合わせてマンツーマン指導をしていましたが、各拠点から定期的に勉強会を開催してほしいとの要望が多かったため、2017年から半期に1度、対象別の研修を始めました。新入社員向け研修には全事業所から 26 名参加し、廃棄物処理の入門、ISO・安全入門を研修したほか、マニフェスト運用に関するグループディスカッション、小テストを実施しました。営業担当者向け研修には全事業所から 19 名参加し、廃棄物処理の概要、欠格要件・行政処分、契約書の内容説明やマニフェスト対応などに関するグループディスカッション、小テストを実施しました。

いずれの研修でも職種や担当分野によって必要とされる知識の種類や深度が異なります。小テストの結果は平



新入社員向け研修の様子

均点が 90.25 点となり、従業員の理解は深まりました。今後は対象者にフィットした研修を実施しながら、長期的にはこれらの取り組みを当グループのコンピテンシーのひとつとして位置づけ、人事制度にも取り入れることなどを目指しています。

VOICE

“ 従業員が意欲的に取り組めるようカリキュラムを創意工夫しています。 ”

私たち遵法・安全室の役割は、営業所から申請があった契約書の確認・押印や契約に関する相談を受け、法に則った事業ができるように支えることです。特に、遵法は最も重要です。自分たちが事業を継続するためにも、お客様のコンプライアンスを守るためにも、従業員の知識と意識の向上は欠かせません。

そのため研修では視覚的にわかりやすいような資料づくりに取り組むとともに、ディスカッションや小テストなどを取り入れて従業員が意欲的に取り組めるカリキュラムにするよう工夫しています。今後も、従業員の遵法教育を強化し、当グループを信頼いただける組織にしていきたいです。



リバーホールディングス株式会社
遵法・安全室
今井 定仁



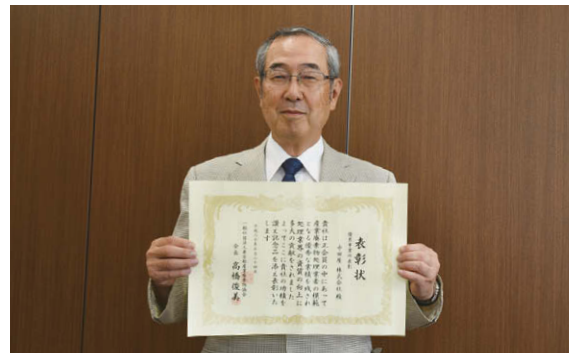
TOPIC 02 優良な産廃処理業者であり続けるために許可基準よりも厳しい基準を運用
(中田屋株式会社、メタルリサイクル株式会社)

中田屋の船堀工場では、一般社団法人東京都産業廃棄物協会から、模範となる優秀な業績を残したとして平成30年度優良事業所の表彰をいただきました。

このような評価をいただけるのは、リバーグループの工場の多くが、通常の許可基準よりも厳しい基準に適合した優良な産廃処理業者を都道府県・政令市が審査して認定する「優良産廃処理業者認定制度」に認定されているだけでなく、日々の活動が評価されたためです。

また、メタルリサイクルの千葉営業所でも、一般社団法人千葉県危険物安全協会連合会から、長年にわたって危険物による事故防止に尽力したとして、「千葉県危険物安全大会優良事業所」の表彰をいただきました。

今後も、遵法性や事業の透明性、環境配慮の取り組み、



表彰状をいただいた中田屋代表取締役社長の島元和生

財務体質の健全性の水準をより高め、お客様をはじめ社会の皆様にも認められる企業体であり続けることを目指しています。



TOPIC 03 「未来に渡って継続する組織」になるためコンプライアンス研修を実施

当グループは、「健全で強い組織、未来に渡って継続する組織」になるため、2016年度に引き続き、さらなるコンプライアンス意識の向上を目指し、夏から秋にかけて、コンプライアンス研修を実施しました。

例えば、管理職向け研修として「ハラスメント防止のコミュニケーション・基礎編・実践編」を実施しました。「基礎編」では、組織風土をよりよい方向へ変えるためには社員間の良好なコミュニケーションが欠かせないため、現場でハラスメントを起ささないためのコミュニケーションの土台を習得することを目指しました。一方の「実践編」では、部下をマネジメントする際の適切な注意・指導方法や質問スキル、傾聴スキル等を学び、実際の現場でハラスメントにならない指導方法を学びました。

また、次世代の管理職候補であるサプリーダー向けの研修として「コンプライアンス基礎知識の習得」を実施。



管理職向け「ハラスメント防止のコミュニケーション基礎編」研修

会社が本気でコンプライアンス違反撲滅に取り組んでいるということをサプリーダーに伝え、会社の風土を良い方向へ変えていくための意識づけをしました。

TOPIC 04 企業の廃棄物担当者向けに無料セミナーや出張セミナーを開催
(メジャーヴィーナス・ジャパン株式会社)

廃棄物処理法の違反は罰則が重いケースが多く、私たちのお客様である排出事業者の責任が問われる場合も少なくありません。そのため、当グループは企業の廃棄物担当者向けの啓発活動を定期的に開催しています。

一般公開の無料セミナーのほか、お客様から依頼をいただく出張セミナーを実施しており、講師はメジャーヴィーナス・ジャパンのシニアコンサルタントが担当しています。セミナーのテーマは廃棄物処理法の正しい理解と、ケーススタディや注意すべきポイントを中心に解説しています。

2017年は廃掃法の改正年に当たるため、特にお客様の注目度が高く、参加者は延べ400名となりました。今年は、電子 manifests の義務化や雑品規制など、お客様に関わりの深いテーマを取り上げました。満足度は毎回90%を超え、大変好評いただきました。



「日経 BP ESG 経営フォーラム」にて講演する堀口コンサルタント

参加者のなかには、シニアコンサルタントが発信する月2回のニュースレターの購読者も多い様子。今後もさまざまなツールを使って情報発信をしていく予定です。



TOPIC 05 社会に開かれた企業を目指して情報公開を強化

静脈メジャー企業を目指す当グループは、社会に開かれた企業となるために情報公開を強化しています。

2017年度は、1年間かけてグループ9社のWebサイトをリニューアルしました。リバーホールディングスのサイトでは、あまり身近ではない当業界の情報をわかりやすく、楽しく発信したコラムを開始したところ、本サイトをご閲覧いただいた方からのお問い合わせが増え、当グループを身近に感じていただくきっかけとなっています。

また、登録いただいたメールアドレスに月2回のニュースレターを発信しているほか、年2回の社外向け広報誌「ecoo」も発行。廃棄物の問題や環境問題を集めるなど、企業の廃棄物担当者向けの情報を発信し続け、お客様の役立つ存在となることを目指しています。



リバーホールディングス Web サイト



鈴徳 Web サイト

従業員とともに

3

職場環境の改善と 労働安全衛生の確保



基本方針

リバーグループは、無事故・無災害に向けてグループをあげて労働安全衛生の活動に取り組んでいます。

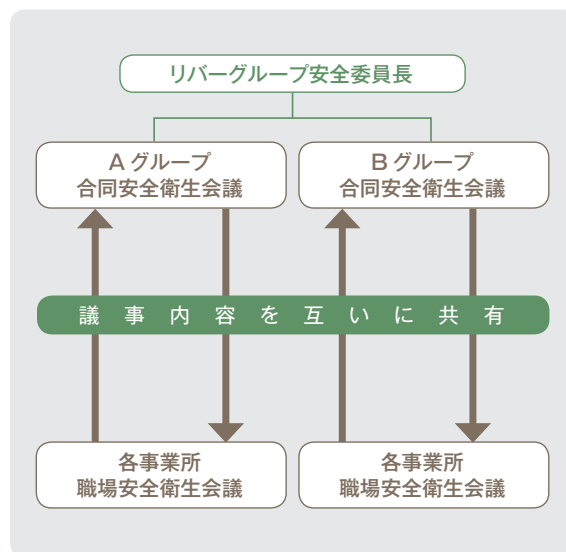
当グループの安全衛生管理体制は、

- ①リバーホールディングス安全衛生委員会
- ②グループ合同職場安全衛生会議
- ③各社安全衛生委員会
- ④各場所以での職場安全衛生会議

という4つの柱で構成しており、安全衛生の年度計画の立案や毎月実施している全員参加の職場安全衛生会議の運営、合同で実施する安全パトロール、年に1回の緊急事態対応訓練などに取り組んでいます。

事故が起きた場合には、グループ内の「事故報告システム」を使用して情報を共有。事故内容・対策を登録すると、全従業員にメールで通知され、グループ全体で安全への意識を高めることを目指しています。

安全衛生管理体制



2017年度の活動実績

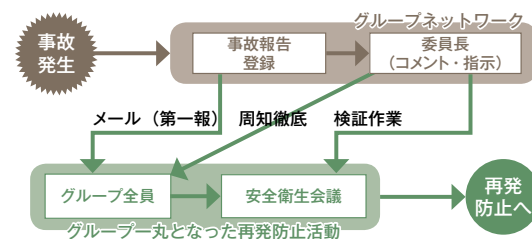
2017年度から、労働安全衛生の管理体制を変更し、これまでのように会社ごとに安全会議を実施するのではなく、2つのグループを作って合同で安全会議を実施するようにしました。これによってさまざまな観点から相互にチェックすることができるようになり、さらに安全を強化することを目指しています。

2017年度の事故件数としては、物損事故 103件、人身事故 37件と、前年度と比較して大きく増加。この背景としては、2017年度から些細なトラブルも漏らすことなくシステムにて報告するよう徹底したことが大きな要因です。

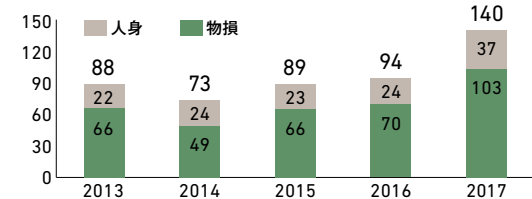
事故の傾向として、荷下ろし、荷積み時に物損事故が増加しており、トラックから重機で荷を下ろす、あるいは積む際に落下することが多くなっています。また、人身事故としては、荷積み、荷下ろし時に手足を挟まれる、手作業時に外傷を迫ることなどが発生しています。

今後は安全水準の高い事業所にレベルを合わせていくよう、全体の安全性向上を図る予定です。

事故報告システム



事故数の推移



2017年度活動ハイライト

TOPIC 01

3つの工場で「ゼロ災害記録」を更新

(中田屋株式会社、NNY株式会社)

中田屋伊勢崎工場と千葉工場、NNYは、2017年度もゼロ災害記録を更新しました。それぞれ4,721日、1,400日、2,515日と非常に高い安全レベルを保っています。

NNYでは現在、3,000日を目標に全ラインの安全担当と各ラインの安全担当を置き、安全活動に熱心に取り組んでいます。ラインの安全担当にはあえて若手を選んで安全意識の向上を図っており、月1回の場内パトロールや各ラインでの毎日のボックスミーティングを実施しています。場内パトロールでは、各ラインの安全担当者が集まり、場内を点検。そこで出た指摘箇所をレポートにまとめ、改善案を検討しています。また、常に複数人でチェックすることで異なる観点からさまざまな意見が出るほか、場内は少しずつ変化があるため、モノの積み方や鉄板の状態、死角などを毎回細かく確認しています。また、ボックスミーティングでは、各ラインのメンバーが朝礼後に集まって当日の作業や注意事項を共有するほか、トラブルが起きた時にはすぐに集合して改善策を話



グループ内で安全トップクラスの中田屋伊勢崎工場

し合っています。ちょっとしたことで一人で解決せずに、すぐに集まって話し合うことを徹底しています。

これらの工場の共通点はコミュニケーションが多い風土であるという点。今後はグループ全体で安全水準の高い工場にレベルを合わせていきます。

VOICE

“ 安全を守るためにメンバーとの会話を大切にしています。 ”

私が安全担当になって一番心がけているのが「ちょっとした雑談でもメンバーと会話すること」。日ごろからそれを心がけていると、自然とメンバーとの会話が増えて、相手の考えていることが見えてきやすいためです。

逆に会話がないと意志疎通がだんだんうまくいなくなって、それが事故の原因になることがあります。また、場内を毎日見ていると危険個所に気づきにくくなるため、ほかのメンバーからの指摘は不可欠です。

そうした意味でも、普段の会話から「気になることをすぐに言えるようなチーム」になることが、安全を守るためには必要だと思っています。(三田 朋之)



NNY株式会社
安全チーム



TOPIC 02 従業員の声を経営に活かすため「従業員満足度アンケート」を実施

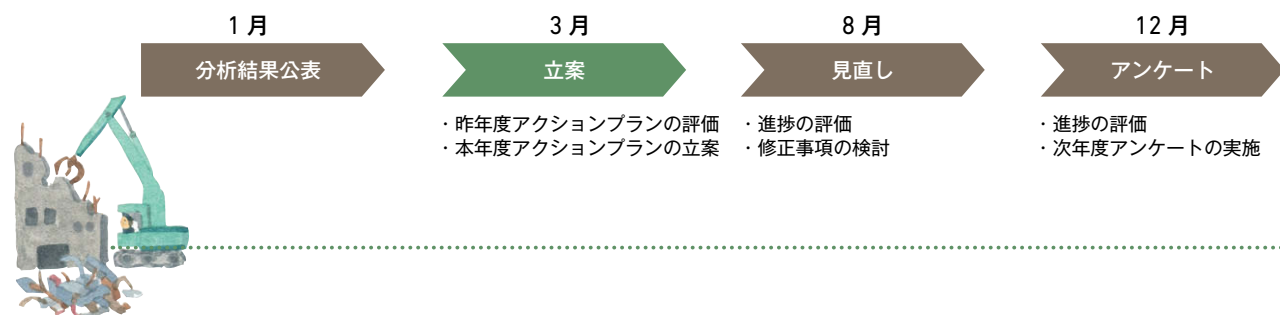
当グループでは、従業員の声を聞き経営に活かすため、2016年度から「従業員満足度アンケート」を実施しており、2017年度は2回目となります。仕事に前向きになれる職場環境を整えるために、従業員全員を対象に会社や仕事について感じていることを回答してもらい、その結果をもとに具体的なアクションプランを実行しています。2017年11月に実施したアンケートの回答率は81.7%でした。

このアンケートでは「経営の方向性」「直属の上司」「担当職務」「コミュニケーション」「能力向上」「職場環境・福利厚生」「人事制度」という7つの項目について、74の質問により満足度を算出しています。ここで得た



回答率、満足度ともにわずかに上昇という結果に

声をもとに、会社ごと、事業所ごとにアクションプランを立てて、改善活動に取り組んでいます。



TOPIC 03 「若手社員勉強会」の一環としてグループ内の他拠点を訪問

当グループでは、従業員の育成や従業員同士の交流を目的として、2016年度から「若手社員勉強会」をグループ横断で実施しています。

2017年度も全3回にわたって開催し、若手社員20名が参加しました。今年度は「人材育成」をテーマに、グループの人材育成に関する課題を抽出するためのワークショップを実施。そこで多く出た「グループ内のほかの会社や工場、自分たちとは違う職種の仕事が知りたい」という声を受け、自社以外の他拠点を訪問しました。同じグループとはいえ、「他社の工場に行くのは初めて」という社員も多く、自社工場との違い、自分の仕事とのつながりについて学びを深め、またそのなかでチームのメンバーと交流も深まりました。



ほかの工場を訪問して得た気づきを共有

参加者からの満足度が非常に高く成長の場となったため、今後も引き続き継続していく予定です。

TOPIC 04 社員の知見を広めるため世界のリサイクル現場へ

“日本発の静脈メジャー企業”を目指す当グループでは、海外の静脈産業を積極的に研究しています。

2017年度は、台湾、中国、ロシア、ベトナム、タイ、マレーシア、ドイツのほか、北欧のスウェーデン、フィンランドの9箇国の静脈産業を視察。今回はグループ全体から延べ50名ほど参加し、知見を広げました。

特に、環境先進国である北欧の「環境保全に対する考え方」や「行政の在り方」が日本とどう異なっているのかを学ぶことができ、貴重な体験となりました。北欧における環境政策はEUの環境政策にも大きな影響を及ぼし、欧州各国の環境への取り組みにも北欧の政策が取り入れられることが多いそうです。また、北欧は地方自治体(コミュニティ)の権限が強いのが特徴で、環境政策においても地方自治体が主となって推進しています。「環境規制の強化は経済活動を阻害する方向に働くのではないかと考えていた当社グループに対して、「環境に配慮しない企業は、消費者からも、他企業からも認められず、存続できない」と明言され、静脈メジャー企業を目指す私たちに大きな励みとなりました。なお、すべての視察レポートはグループ全体で共有しています。



- ① フィンランドで廃棄物中間処理を担う Romeo 社
- ② フィンランドのかわいいゴミ箱
- ③ スウェーデンの最終処分場で説明を受ける
- ④ フィンランド・オンカロの放射性廃棄物の最終処分場を見学

VOICE

“ 成長を続ける中国を視察したことは有意義な経験となりました。 ”

2017年10月に中国の研修に参加し、現地の鉄鋼メーカーやシュレッダー処理工場などを訪問しました。想像していた以上のスケールの大きさ、環境問題に対する取り組みに驚きました。当初のイメージでは、環境問題等は国が叫んでいるだけでまだまだ真剣に考えていないのではと思っていましたが、良い意味でイメージが覆されました。

高層ビルやマンションが立ち並ぶ中、一步裏手に入るとまだ開発途上なのだと見受けられる景色もあり、今後も成長を続けていくのだろうと感じました。今回のミッションで訪問させていただいた会社はどれも工場の大きさや取り扱い量、生産量の多さなど、日本では考えられないような規模で運用されており、GDP年間6%以上の成長率も思わず納得させられてしまうものでした。

驚異的なペースで成長を続ける中国を直接視察できたことは大変有意義な時間となりました。この経験を当工場でも活かしていきたいと思っています。



中田屋株式会社 熊谷工場 関根 正臣



地域・社会とともに

4

社会に開かれた 廃棄物処理・リサイクル事業

基本方針

当グループの事業を継続するには、地域社会をはじめ、さまざまなステークホルダーの理解と信頼が欠かせません。そのため、当グループは地域社会との関係性を高めるための多様な活動に取り組んでいます。

当グループの事業は工場が中心であるため、地域に根づいた各拠点での活動とリバーホールディングスを中心となつて取り組むグループ全体での貢献活動の2本柱で運営しています。また、海外から研修生がリサイクルについて学びたいという要望も毎年あるため、事業を英語・中国語で解説した資料なども用意し、対応しています。

2017年度の活動実績

今年度も各拠点での取り組みに加え、リバーグループ全体では、国内に埋もれる小型家電の回収率を高めるための取り組みを強化しました。

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会のメダルをリサイクル金属から作るという取り組みである「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」への参加もそのひとつです。そのほか、各拠点でも多くの小型家電回収イベントに協力しました。また、ノートパソコンの解体などは特別支援学校の生徒に適している場合があるため、就労支援も兼ねて即戦力として活躍してもらう工場も増えています。

日本は資源が乏しい代わりに、都市鉱山の量では世界有数の資源国になると言われています。そうした状況を有効に活用して、資源を国内循環させるために小型家電リサイクル法の普及・促進に貢献していきます。

リバーグループ地域社会貢献一例

- リバーホールディングス**
 - 「都市鉱山発掘PJ」を千葉大・京葉銀行と実施
 - 全国学生環境ビジネスコンテストに協賛
- 鈴徳**
 - 千葉県の特設支援学校の実習実施、実施後雇用（現在卒業生3名在籍）
 - 2営業所が障害者雇用優良事業所
- メタルリサイクル**
 - 中国商務部自動車流通管理システム研修団への研修協力
 - 埼玉県「地域清掃気軽に登録制度」に登録
- 中田屋**
 - 群馬県の特設支援学校で実習協力
 - 埼玉県加須市会の川清掃

- サニーメタル**
 - 独立行政法人国際協力機構（JICA）への研修協力
 - 障がい者就労支援
- フェニックスメタル**
 - 独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）への研修協力
- NNY**
 - 栃木県の特設支援学校で実習協力
- イツモ**
 - シルバー人材4名を運行管理補助者として採用



2017年度活動ハイライト

TOPIC 01

「都市鉱山の発掘！」をテーマに小型家電リサイクルに貢献 (リバーホールディングス株式会社)

リバーホールディングスでは、2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会のメダルをつくる「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」をはじめ、小型家電のリサイクルに貢献するためのさまざまな活動をしています。

2018年4月には、千葉大学の環境ISO学生委員会と（株）京葉銀行との共同で、市民から排出される小型家電の回収を促進する「都市鉱山発掘プロジェクト」を実施しました。このプロジェクトでは、千葉市内の小型家電の回収促進と市民のリサイクル意識向上のために、千葉大学の学生が小型家電回収ボックスを製作し、京葉銀行の市内10店舗の窓口に回収ボックスを設置しています。京葉銀行は、資金面の支援や企業が持つ知見・ノウハウを提供し、当社は、各店舗から小型家電を回収し、種類に応じてリサイクルしています。

また、6月2・3日には、環境省主催「エコライフ・フェア2018」に参画しました。当イベントは、環境省や関係法人が連携して毎年環境月間に全国各地で展開さ



エコライフ・フェアでの出展

れるさまざまな行事のひとつとして実施されています。今回は、「『気づき』から『行動』へ～地球の未来のために～」をテーマに、「COOL CHOICE（賢い選択）」「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」「国立公園満喫プロジェクト」「つなげよう、支えよう森里川海プロジェクト」などの取り組みについて、体験型のブースを多数設置。当社は「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」の幹事会社として認定事業者間で協力し、小型家電を回収しました。

VOICE

“ 小型家電に埋もれる金属を循環させたいと思っています！ ”

日本の小型家電リサイクル法は、法律といっても促進法なので強制力はありません。当社は認定業者として小型家電をリサイクルしていますが、それだけでなく金属リサイクル業のリーディングカンパニーとして同法律を普及させ、都市鉱山の発掘、海外の環境問題、雑品輸出時の港での火災問題などの解決にも貢献したいと思っています。

「リサイクル」や「環境にやさしい」という言葉はきれいに聞こえますが、ビジネスとして考えると処理しやすさやコストを優先しがちです。ですから普及までに課題が多いのですが、「なぜ小電リサイクル法で処理するのがよいか」を広く皆様に理解いただくために、小型家電を扱う背景や思いを丁寧に説明していきたいと思っています。



リバーホールディングス株式会社
新事業開発室
日高 豪人



TOPIC
02

大学生のビジネスコンテストに
協賛し当社の支援チームが
見事に優勝
(リバーホールディングス株式会社)

2017年9月、リバーホールディングスは学生団体エムファクトリー主催の「全国学生環境ビジネスコンテスト」に協賛しました。このコンテストは、全国から集まった大学生が4チームに分かれ、企業が提示した課題に対してビジネスプランを提案するというものです。また、協賛企業は課題を出すだけでなく、チームのアドバイザーとして社員がプランの立案を支援します。

当社は「海外には、静脈メジャーと呼ばれるスケールメリットを生かした大規模廃棄物処理会社が存在する。当グループが保有するネットワークや資源をどのように活用すれば日本の静脈メジャーとしてより良い高度循環型社会を形成することができるか考えよ」という課題を提示。5泊6日の合宿で学生と社員がプランを練った結果、プレゼン発表会では満場一致で当社が支援した



当グループ役員の前でビジネスプランを発表

チームが見事に優勝しました。プランの概要は「高度循環型社会形成のためには静脈産業の発展が欠かせないため、動脈産業のリソースと市場ニーズを借りて認知度を上げることによって静脈産業を盛り上げていくべき」といった内容でした。

参加した大学生からは「環境とビジネスの成立は難しいと言われているが、成立させていかなければ高度循環型社会は実現しない。そこに携われる業界が好きになった」という嬉しい言葉をいただきました。

TOPIC
03

社会的自立を支援するために
特別支援学校の実習生を受け入れ
(NNY株式会社、中田屋株式会社)

NNYでは、2016年に引き続き、栃木県立特別支援学校宇都宮青葉高等学園の生徒さんを実習生として受け入れました。

この実習は「一定期間、産業現場などで働く経験をすることで、環境や人間関係への適応および基本的な作業態度と能力を培う」「生徒個々が適性や課題に気づき理解することで今後の学習と進路選択に活用する」などを目的としています。実習に参加した生徒さんはノートパソコンの手解体を担当。学校での実習にも当工場の社員が講師として訪問し、同じ作業を経験していたため、実際の現場でも正確性、速さともに素晴らしく、即戦力となりました。

また、中田屋の伊勢崎工場では群馬県立伊勢崎高等特別支援学校の実習生を受け入れました。当初は社会貢献として実施するつもりでしたが、実習生が非常に優秀



NNYでPCを解体する実習生

だったため、人手不足の工場にとってありがたい存在となりました。生徒さんも当工場での実習内容に適正を見出したようで、期間中は毎日真面目に通勤し、高い集中力で作業に当たっていました。

今後は、これらの実習を通じて積極的に本採用につなげたいと考えています。

TOPIC
04

日本貿易振興機構(JETRO)を通じて
海外からのリサイクル学習に協力
(フェニックスメタル株式会社)

社会に開かれた企業を目指し、当グループは随時工場見学を受け入れています。

2017年度も見学希望を複数件いただき、なかには海外からの見学もありました。12月にはフェニックスメタルにて日本貿易振興機構(JETRO)による見学受け入れを実施し、途上国の開発問題に対処する専門家の育成を目指すスクールから約30名の研修生が参加しました。参加者から日本の廃棄物処理やリサイクルなど循環型社会についての理解を深めたいという希望があったため、見学者専用ルートから家電リサイクルの手解体の現場やシュレッダーによる破碎工程などを見学していただきました。身近な家電や車の解体を見た参加者からは驚きの声が上がっていました。

見学後、日本の丁寧なリサイクルを知った研修生の間



工場見学をする海外研修生

で、自国のリサイクルにどう取り入れられるかなど活発な議論がありました。今後も、海外研修生を積極的に受け入れて、世界の循環型社会の貢献に寄与していきます。

TOPIC
05

地域貢献の一環として
柏市の防災訓練に協力
(メタルリサイクル株式会社)

メタルリサイクルの千葉営業所では毎年、柏市消防局からの要請を受け、交通救助訓練の協力をしています。

当工場は使用済み自動車のリサイクルをメイン事業としています。そのため、訓練場所と使用済み自動車を提供し、交通事故などによって自動車の中に閉じ込められた人を救助するというリアルな想定での訓練が可能となっています。交通救助は車がないと訓練ができないため、新人教育として非常に効果的で、車体の切断経験がないとあるのでは実際の救助の場面で全く異なるとのこと。また、年々車体の構造が変わるため、毎年継続することが必要で当工場との連携は非常に役立っているという言葉をいただいています。

2017年は7台の廃車を用意し、立体駐車場から転落した車の状態に加工。その中に入れた人形を助けるための訓練を実施しました。今回の訓練に関して、柏市が



柏市消防局のみなさんとともに

交通救助訓練の様子

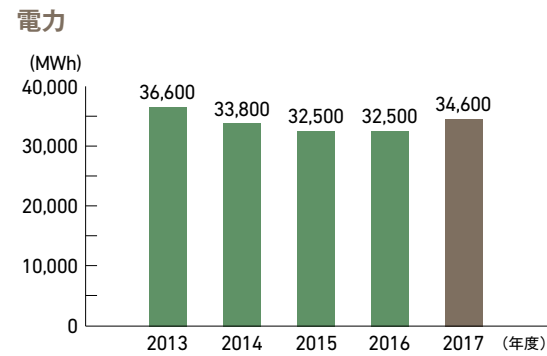
からも協力に対する感謝状をいただきました。

今後も地域貢献を重視した活動をしていく予定です。

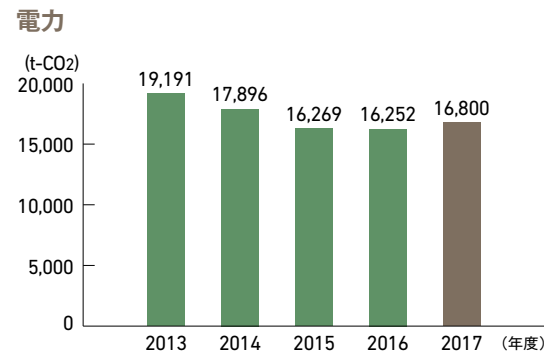
環境パフォーマンスデータ

PERFORMANCE DATA

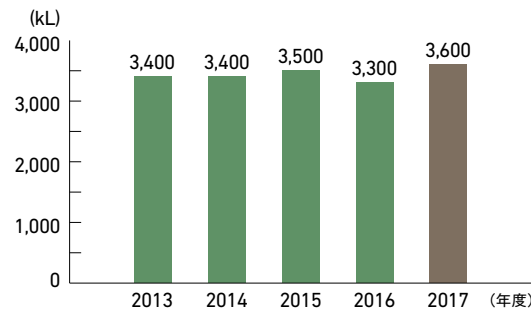
事業活動に使用したエネルギー量



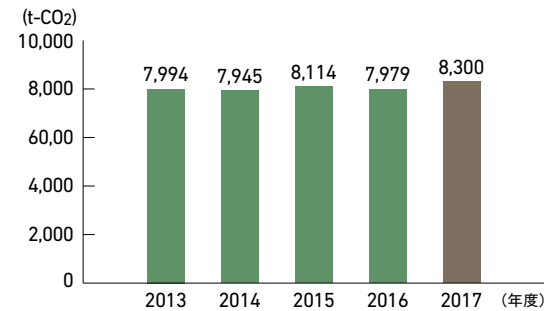
エネルギー使用にともなうCO₂排出量



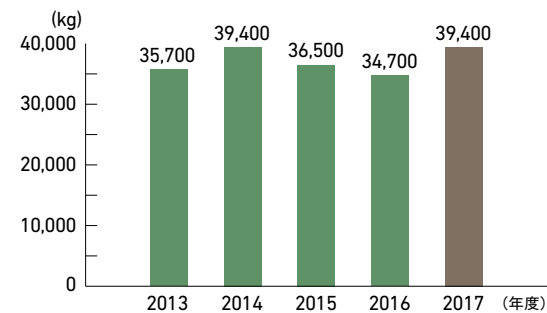
軽油・灯油・ガソリン



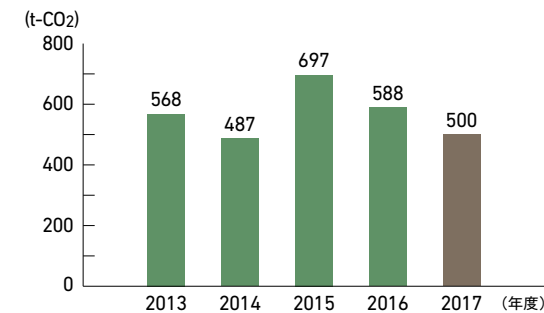
軽油



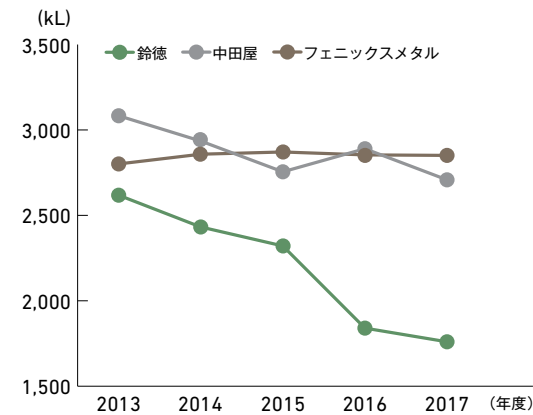
都市ガス・LPG・アセチレン



その他

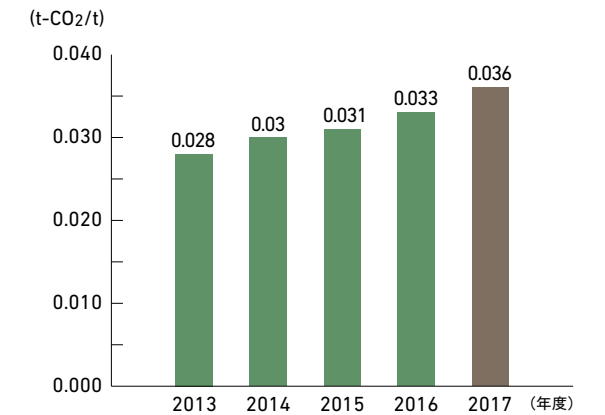


事業活動に使用したエネルギー量 (特定事業者)

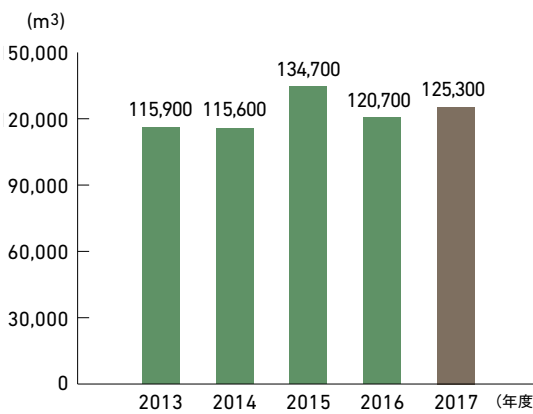


※省エネ法では、企業全体のエネルギー使用量が1,500kL/年以上の企業を「特定事業者」に指定。エネルギー使用の把握と管理を機務づけています。当グループでは上記3社が該当します。

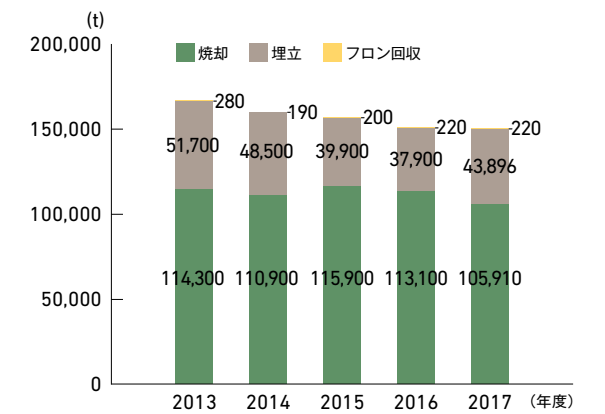
再生資源出荷量あたりのCO₂排出量 (原単位)



用水



発生廃棄物量と処理方法



許認可・登録の概要 (取得自治体数)

東京都優良基準適合認定制度(産廃エキスパート)

許認可等の内容	産業廃棄物		一般廃棄物		自動車リサイクル		優良産廃処理業者認定制度						
	中間処分業	収集運搬業	収集運搬業	特別管理	引取業・フロン回収業	解体業・破砕業	小型家電リサイクル拠点	第一種フロン類	再生事業者登録	処分業	収集運搬業	処分業	収集運搬業
株式会社 鈴徳	5	8	1	1	1	2	6	4	6	5	8		1
メタルリサイクル株式会社	2	8	5		2	2	2	2	1	2	9		
中田屋株式会社	6	6				5	7	6	6	6	1		
サニーメタル株式会社	1	8				1	1	1	1	1	8		
フェニックスメタル株式会社	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1		
NNY 株式会社	1	3	1	3	1	1	1	1	1	1	3		
イツモ株式会社		26											
株式会社 新生	1	8	5	1			1		1	1	13		

※許認可の内容は2018年6月末時点のものです。詳細は各社ホームページをご覧ください。

グループ概要

CORPORATE PROFILE

当グループは、コーポレートガバナンスやコンプライアンスなどを統括するホールディングスと8つの事業会社、3つの関連会社が一體となり、持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

リバーホールディングス株式会社

事業会社を統括する持株会社として、以下の事業を行います。

- グループの事業(リサイクル・廃棄物処理とその関連事業)の統括
- グループの経営統括・戦略の立案
- グループのITシステムの開発・管理
- グループのコンプライアンス・環境・ISO・安全衛生に関する業務および教育・研究
- グループの管理部門のサポート

●設立 2007年7月
●資本金 17億1,500万円
●従業員数 連結：740名 単体：57名
※従業員数・経営層を含み、派遣・請負作業の従事者は除く
●住所 〒100-0004
東京都千代田区大手町 1-7-2
東京サンケイビル 15F
●TEL 03-5204-1890 (本社代表)
●FAX 03-3277-3277

2 メタルリサイクル株式会社

金属のリサイクル、産業廃棄物処理に加え、使用済み自動車の引き取りから破碎までの一貫処理が可能。使用済み自動車から回収した中古パーツは一般のお客様向けに販売も行っていきます。

取扱品目	数量
金属スクラップ	45,835 t
産業廃棄物	4,810 t
使用済み自動車	36,050 t
廃自販機	200 t
小型家電	3,687 t
自動車リユース部品	64,137 点
合計	90,582 t

●設立 1999年11月
●住所 〒350-0166
埼玉県比企郡川島町戸守 440
●TEL 049-297-2111
●FAX 049-297-3202

4 サニーメタル株式会社

グループ唯一の関西拠点。産業廃棄物、資源ゴミなどのリサイクルのほか、家電リサイクルも実施しています。また、地域で唯一のシュレッダーを持つ事業所です。

取扱品目	数量
金属スクラップ	11,100 t
産業廃棄物	7,804 t
使用済み自動車	7,856 t
廃自販機	1,721 t
廃家電	7,401 t
小型家電	41 t
合計	35,924 t

●設立 1986年6月
●住所 〒554-0052
大阪府大阪市此花区常吉 1-1-13
●TEL 06-6461-2818
●FAX 06-6461-2513

●連結子会社

※各社の取り扱い数量はグループ内取引を含んだ数字です。そのため合計値はP4、8の受入資源量とは異なる数値になります。

1 株式会社 鈴徳

鉄などの金属のリサイクル業を主としながら、一部産業廃棄物処理も行っています。創業110余年の歴史と実績をもとに、東京および近郊6箇所の工場で事業を展開しています。

取扱品目	数量
金属スクラップ	228,224 t
産業廃棄物	10,068 t
使用済み自動車	694 t
廃自販機	77 t
小型家電	505 t
合計	239,588 t

●設立 1935年2月
●住所 〒135-0007
東京都江東区新大橋 1-8-2
新大橋リバーサイドビル101 4階
●TEL 03-6328-0022
●FAX 03-5625-4800

3 中田屋株式会社

関東および静岡の8拠点で、鉄・非鉄のリサイクル、産業廃棄物、使用済み自動車、廃自販機の処理、家電リサイクルやOA・通信機器からの貴金属の回収やリユースに至るまで幅広い事業を展開しています。

取扱品目	数量
金属スクラップ	250,086 t
産業廃棄物	20,973 t
使用済み自動車	36,706 t
廃自販機	477 t
廃家電	11,936 t
小型家電	1,716 t
古紙	810 t
合計	322,705 t

●設立 1951年1月
●住所 〒100-0004
東京都千代田区大手町 1-7-2
東京サンケイビル 15F
●TEL 03-5204-1886
●FAX 03-3277-3277

5 フェニックスメタル株式会社

グループ随一の敷地面積を誇る事業所により、大量の品物の処理が可能。鉄・非鉄、産業廃棄物から家電まで、多彩な品目のリサイクル処理を行っています。

取扱品目	数量
金属スクラップ	85,218 t
産業廃棄物	5,732 t
使用済み自動車	113,078 t
廃自販機	1,173 t
廃家電	21,930 t
小型家電	287 t
合計	227,418 t

●設立 1987年12月
●住所 〒290-0067
千葉県市原市八幡海岸通 7-3
●TEL 0436-43-1261
●FAX 0436-43-7282

6 NNY株式会社

重液選別機によるミックスメタルの高精度な選別回収を行い、グループのリサイクル率向上に貢献しています。そのほか家電や廃プラスチックのリサイクルなども行っています。

取扱品目	数量
金属スクラップ	1,009 t
産業廃棄物	474 t
使用済み自動車	1 t
廃家電	7,012 t
小型家電	1,247 t
ミックスメタル	21,029 t
合計	30,772 t

●設立 1989年10月
●住所 〒324-0036
栃木県大田原市下石上 1505-11
●TEL 0287-29-2777
●FAX 0287-29-2779

8 株式会社 新生

関東を中心に1都8県で廃棄物収集運搬業を展開。ほかに機密文書をはじめとする古紙の処理、木材のチップ化など、グループでも他に類を見ない品目の処理を行っています。

取扱品目	数量
金属スクラップ	2,491 t
産業廃棄物	3,115 t
古紙	595 t
合計	6,201 t

保有輸送用車両	数量
2tトラック	4台
4tトラック	5台
10tトラック	1台
ダンブ・アームロール	4台
4tバックカー	1台
合計	15台

●設立 1993年10月
●住所 〒355-0812
埼玉県比企郡滑川町都 25-21
●TEL 0493-57-2170
●FAX 0493-57-2247

2 株式会社アール・ユー・エヌ (通称：ラン)

(株)マテック、(株)青南商事、リバーホールディングス(株)、(株)やまたけの東日本大手4社で設立した共同出資会社。個性あるリサイクラーの技術とノウハウを結集した静脈インフラ・ネットワークです。

●設立 2017年7月
●住所 〒135-0007
東京都江東区新大橋 1-8-2
新大橋リバーサイドビル101 4階
●TEL 03-6214-3025
●FAX 03-6214-3026

●経団連の「企業行動憲章」の理念を遵守：
リバーホールディングスの前身であるスストックホールディングスは、2010年7月に日本経済団体連合会に加盟。グループは企業行動憲章の理念を遵守し、循環型社会の一翼を担っています。

●編集方針：
本報告書はリバーグループの企業理念に則り、環境、社会全般にわたる取り組みを紹介しています。グループへのご理解を深めていただくため、今後も内容の充実を図っていきます。

●報告対象範囲：
リバーホールディングスとグループ会社8社を報告対象としています。関連会社メジャーヴィーナス・ジャパン(株)は環境データに含んでいませんが、取り組み事例は掲載しています。

●対象期間：
2017年7月～2018年6月

本冊子に関するお問い合わせ
リバーホールディングス経営企画部広報課
03-5204-1891 kouhou@re-ver.co.jp

7 イツモ株式会社

グループの運送部門を担当。計98台の車両により、1都1府24県での産業廃棄物収集運搬業を展開しています。一般貨物自動車運送事業、第一種利用運送事業の許可も取得しています。

保有輸送用車両	数量
8tトラック	13台
トラクタ	24台
トレーラー	25台
ダンブ・アームロール	21台
10～15tトラック	15台
合計	98台

●設立 1961年5月
●住所 〒263-0004
千葉県千葉市稲毛区六方町 210
●TEL 043-423-3415
●FAX 043-420-0005

●関係会社

1 メジャーヴィーナス・ジャパン株式会社

「安心・安全な廃棄物処理」と「高度な資源リサイクル」を両立するための包括的受け皿を整備して、「社会インフラ」としてのリサイクルビジネスを振興します。

●設立 2015年12月
●住所 〒101-0044
東京都千代田区鍛冶町 1-8-1
SRビル9階
●TEL 03-3526-3381
●FAX 03-3526-3382

3 HIDAKA SUZUTOKU(Thailand) Co., Ltd.

グループ初の海外拠点として、日本品質のリサイクルサービスを提供。主に日系企業の生産拠点から出る工場発生くずを扱います。

●設立 2014年7月
●資本金 3億バーツ
●住所 チョンブリ県シラチャー郡ノンカム町
(バンコク国際空港より85km)
●TEL +66-38-110-565
●FAX +66-38-110-564



リバーホールディングス株式会社

株式会社 鈴徳

メタルリサイクル株式会社

中田屋株式会社

サニーメタル株式会社

フェニックスメタル株式会社

NNY株式会社

イツモ株式会社

株式会社 新生

メジャーヴィーナス・ジャパン株式会社

株式会社アール・ユー・エヌ

HIDAKA SUZUTOKU(Thailand)Co.,Ltd.

